

第1部会【市民協働部門】 会議概要録

【開催概要】

- 名称：平成28年度 第8回 東区自治協議会 第1部会
- 日時：平成28年11月9日（水）午前10時～正午
- 場所：東区役所 会議室A
- 出席者：五十嵐委員、長谷川委員、作左部委員、三島委員、大橋委員、佐藤委員、若槻委員
（事務局）地域課、総務課

【審議内容】

1 地域防災推進事業について

（1）地域防災推進事業第2回研修会について

第2回研修会に向けて行ったアンケート調査の集計結果（別紙のとおり）を踏まえ、研修会の内容について検討しました。

詳細については、研修会の講師を依頼する（社）中越防災安全推進機構と協議することにしました。

（2）災害発生時における地域防災体制への支援について

下記のとおり、具体的な事業内容について検討しました。

【事業概要】

来年度の提案事業として若槻委員が提案した事業に基づき、地域の避難場所と避難所間及び避難所と区役所間の連絡体制の確立を支援する。

【事業内容】

- ・地域の防災体制を見直すために、希望する2～3つの地域コミュニティ協議会でワークショップを行う。
- ・当該コミュニティ協議会の避難場所と避難所間の連絡手段として、必要に応じて簡易無線などを使用し、2～3月に行政と地域で連絡網の合同訓練を行う。

2 平成29年度特色ある区づくり予算（区自治協議会提案事業）について

今年度下期に実施予定の上記事業を展開し、今年度未実施の地域コミュニティ協議会を対象に、地域の各避難場所と避難所間及び各避難所と区役所間の連絡体制の確立を支援する事業を行う方向でまとめることにしました。

【次回開催日】

- 日時：平成28年12月9日（金）午前10時～
- 会場：東区役所会議室A

地域防災推進事業第2回研修会に向けたアンケート調査 集計結果

◆第1回研修会の振り返り

- 1) 研修会後に地域で変化はありましたか？

1 あった	6
2 なかった	4
3 分からない	2

→あった場合はどのような変化がありましたか？

- ・コミ協婦人防災部で研修に回った。
- ・コミ協行事への積極的参加(安心安全部会避難所運営委員会等への参加)
- ・自主防災会が2つ増加した。(研修会による変化かは不明)
- ・何が出来るか模索した。
- ・防災士に対する期待度が高まった。
- ・防災訓練で避難所運営体制を検討
- ・自助意識が高まってきた。(高まるような訓練をした。)

- 2) 研修会を通じて防災士への理解は深まりましたか？

1 深まった	3
2 深まらなかった	2
3 どちらとも言えない	7

- 3) 防災士に期待することはありますか？

1 ある	7
2 ない	5

→ある場合はどのようなことを期待しますか？

- ・地域防災の担い手、活動の中心へ。自主防災の指導者
- ・地域防災計画の作成・訓練及び災害発生時の対応
- ・知識を十分に活用してほしい。
- ・災害時避難の組織体制の設立及び避難所運営等に係る協働作業
- ・現在は自治・町内会の防災士であり、コミ協にも反映させたい。
- ・防災士が研修を深め、防災に対する活動意欲を高めてほしい。
(現状は人によってバラツキが大きすぎるように思う。)

◆地域の現状

- 4) 地震・津波発生時の「一時避難場所」や「指定避難所」について、話し合いをしていますか？

1 している	12
2 していない	0

5) 地震・津波発生時の「避難方法」や「誘導方法」について、話し合いをしていますか？

1 している	12
2 していない	0

6) 地震・津波発生時の「自助」や「共助」について、話し合いをしていますか？

1 している	12
2 していない	0

7) 「防災」や「減災」のために、地域が力を入れて取り組んでいることは何ですか？

- ・避難訓練や緊急連絡先の整備
- ・隣近所で誘い合い高台に避難すること
- ・避難所毎の運営マニュアル作成
- ・避難所の収容能力、設備能力、運営等
- ・避難訓練
- ・避難場所の周知徹底、避難所における運営体制
- ・中学校と連携した中学生対象の訓練
- ・防災意識の高揚と自覚を持たせること
- ・防災訓練で避難所運営とAED及び応急担架訓練
- ・自助と近所・共助の助け合いの具体化
- ・情報連絡安否確認、応急手当方法、避難の運営訓練
- ・防災訓練や出前講座等で自助意識を高める。

8) 「防災」や「減災」のために、地域が取り組むにあたっての問題点は何ですか？

- ・人間関係の希薄化
- ・非常備蓄防災倉庫が高台で多くの備蓄ができない。
- ・一部自治会の防災に対する認識の違いの存在
- ・災害(地震・津波等)の発生予測、避難情報の迅速な広報システムの確立
- ・トイレの準備
- ・避難所における各担当役務のマニュアル作成と実務訓練(人材の育成と確保)
- ・防災訓練の参加者が固定化し、年々高齢化していく。
- ・マンション・アパート住民の防災訓練への参加者が少数
- ・防災訓練に参加者が少なく、一家での参加も少ない。
- ・集合住宅の住民への働きかけが非常に困難である。
- ・住宅地のため、避難する高い建物や高い土地がない。
- ・コミュニティ協議会に助成金がない。
- ・地域の方々に浸透させるのは難しい。

◆第2回研修会に向けて

- 9) 研修会で長岡市および中越市民防災安全士の方からどのようなお話を聞きたいですか？
- ・実践で役に立つ話
 - ・備蓄用品のあり方、避難体制
 - ・防災訓練等の指導はどのように行っているか。
 - ・安全士の役割と業務
 - ・避難所設立時の体制確立等に係る手順・留意事項等
 - ・地域防災を担う防災士と地域の消防団との連携をどのように構築しているか、具体的な事例を聞きたい。
 - ・実際の取組状況
 - ・要支援者については、個別の支援計画が必要と思う。支援を具体化するとき、どこから切り込んでいったらいいか。
 - ・新潟市においてなぜ安全士ができないのか、作り方を教えてほしい。
 - ・避難訓練と避難所運営

◆その他、ご意見等がありましたら記入してください。

- ・災害は自治会または地域間に対応する。
- ・新潟市でも地域の「防災」や「減災」に地域と取り組む部署の設置を望む。
- ・地震災害等に対しては、多くの人が遭遇するであろうという意識が低く、防災訓練においても参加率が低い。これをどのように改善していくかが課題である。少なくとも、避難所が開設された場合のスムーズな運営ができる体制・人員の確保、訓練等を行うことが重要と考える。
- ・1m未満程度のゆっくりとした浸水に対する対応や、震度5～6程度の地震による家屋の倒壊等に対応するノウハウを取り上げてほしい。
- ・ゼロメートル地域に避難タワーの建設
- ・定期的に防災士の育成の場を設けてほしい。
- ・地域防災は、住民に意識化してもらうことが重要と思う。何をどのように住民に働きかけるか、どこかで基本計画を作る必要がある。コミ協で努力しているが、力不足である。行政ともっと連携を密にしたい。
- ・信濃川・阿賀野川が氾濫したときの浸水範囲と深さ、時間及び対策について、住民に対しての勉強会(ワークショップ)の開催をお願いしたい。
- ・実際に身近に災害が発生しないと自助意識を持たせることは難しいと思うが、繰り返し繰り返しの訓練が必要だと思う。